

公立丹南病院 公立病院経営強化プラン 2024年度(令和6年度)～2028年度(令和10年度)の概要

経営強化を進める上での課題

1 減少した入院患者数の確保

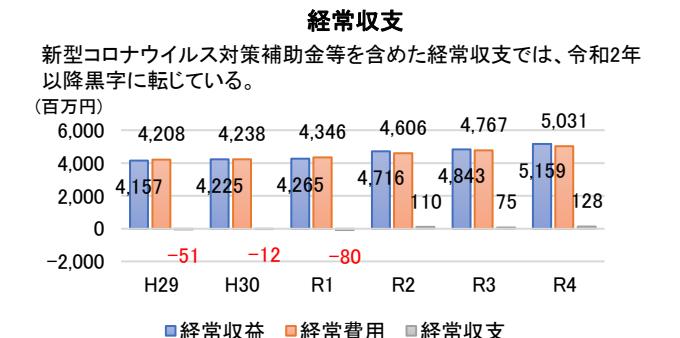
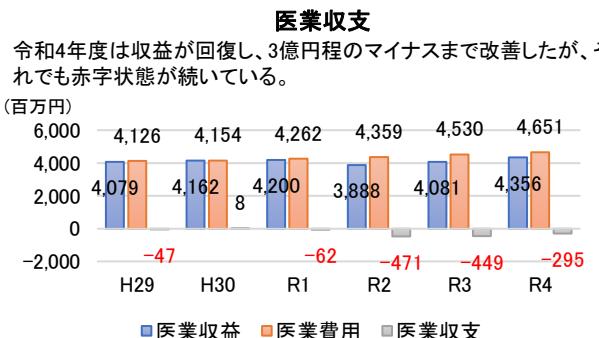
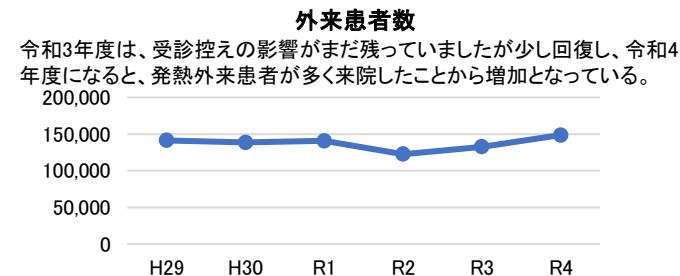
新型コロナウイルス感染症拡大時に1病棟を専用病棟として運用した影響もあり、通常の入院患者数は減少したまま、未だ感染拡大以前の患者数には戻っていない。患者数を戻すためには、周辺の開業医との連携や、福井市等の高次病院からの転院の受け入れ等、従前以上の連携体制を構築すると共に、受け入れるための医師、看護師等の職員の体制を整える必要がある。

2 収支状況の改善

令和2年度以降、経常収支黒字を確保しているが、新型コロナウイルス感染症対策補助金による収入が大きく影響した。この補助金は大幅な縮小見込みであるため、収支バランスを適正にすることが課題となる。物価の高騰等によりあらゆる費用が増加している中、収入を増やさなければ収支バランスは保てない。コスト削減のみでなく、同時に収入の増加が重要となる。

3 医療従事者の確保

医師、看護師等、医療従事者の確保が十分にできなければ、患者の受け入れもできない。しかしながら、新興感染症対策の長期化は、医療従事者らの疲弊を大きく増加させた。今後の採用活動や離職対策、また院のイメージアップ等により、医療従事者の確保が課題となる。



経営強化に向けた取組み

役割・機能の最適化と連携強化

地域医療構想を踏まえた当院の医療機能

(1) 病棟編成

当院は、丹南医療圏の急性期機能において中核的な役割を果たす。現在の128床(感染症4床を除く)の急性期機能を担う3つの病棟と、47床の回復期機能を担う1つの病棟にて運用する。高度医療、救急医療、周産期医療、小児医療等を担う急性期機能と、高次病院からの転院や、在宅療養、介護施設等からの容体悪化時の受け入れ、介護者の休息のためのレスパイト入院等を受ける回復期機能を引き続き継続して運営する。

(2) 当院が果たすべき役割の重点事項

- ①小児救急医療の充実、②周産期医療の充実、③高度医療・救急医療の提供体制の強化、④へき地等における医療提供体制の充実、⑤災害時における医療支援、⑥回復期機能の役割、⑦充実した外来機能、⑧産後ケア事業への取り組み、⑨在宅部門との連携、⑩切れ目のない医療看護介護支援

機能分化・連携強化

- ①地域医療連携室の機能充実、②福井メディカルネットへの参画、③地域連携クリニカルパスの推進、④近隣公立病院との協力、⑤高額医療機器の共同利用計画

医師・看護師等の確保と働き方改革

医師の確保

派遣元大学および県から評価されるように、勤務環境の整備や診療機能の整備を行っていく。

基幹病院としての役割

へき地等における医療提供体制の充実に向けた役割を担っていく。

臨床研修医の受け入れ等を通じた若手医師の確保

研修医には指導医がきめ細かく指導対応し、医師の育成に寄与するとともに、今後の医師確保に努める。

医師の働き方改革への対応

年間960時間までの時間外労働に制限されるA水準の病院として、医師の過重労働対策を行っていく。

看護師等医療従事者の確保

「ワーク・ライフ・バランス (WLB)」「パートナーシップ・ナーシング・システム (PNS)」の導入を推進し、看護師の働きやすい労働環境の整備に努める。

タスクシフティング等

医師事務作業補助者を確保や、看護師の特定行為研修修了者や各分野の認定看護師数を増やし、医師の負担軽減を行う。

新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

新興感染症拡大時を想定した訓練や研修を継続して実施し、クラスター発生時の対応方針の共有等を行う。そして災害発生や感染症流行などの非常時において、素早く適切な対応がとれる医療体制をとれるように、専門人材の確保・育成する。また新型コロナウイルス感染症流行の際の経験を活かし、感染防護具等について適正量を備蓄する。

新興感染症流行時には、新型コロナウイルス感染症対応で得た経験を活かし、元来の感染症許可病床4床に加え、同一階(6階・急性期病棟)に陰圧装置を備えた専用病床を最大限確保しつつ、通常の急性期医療と両立できる医療体制を整える。

施設・設備の最適化

施設・設備の適正管理と整備費の抑制

高額医療機器の整備および高額な修繕については開設者(公立丹南病院組合)が、その他の医療機器等整備や通常の維持管理および修繕については指定管理者が行う契約を結んでいる。建築物や高額医療機器については、開設者が整備計画・投資計画を立てているが、指定管理者と話し合いを重ね、投資の平準化、および適正な管理と費用の抑制を行っていく。

デジタル化への対応

各種情報システムとデータを活用し、医療の質の向上、医療情報の連携、業務とサービスの効率化を図る。当院はマイナンバーカードを利用したオンライン資格認証による保険証対応を行っており、市民への普及のために院内掲示等を行う。情報セキュリティ対策を徹底し適切な安全管理を行う。

経営形態

当院は、公益社団法人 地域医療振興協会(以下「同協会」と言う。)を指定管理者とし、さらに平成30年4月から利用料金制を導入し、病院の運営管理を委託している。同協会は、全国において直営の病院や公立病院など多くの病院運営に実績があり、また全国的な医師の組織であり、医療供給能力も高く、財政状況の安定した事業者であることから、今後も安定的かつ持続的な病院運営が期待できるため、現在の指定管理者制度による病院運営を継続していく。「地方公営企業繰出金について(総務省通知)」に示されている基準により、病院事業に係る地方交付税措置額を基本として、構成市町の一般会計等が負担すべき経費は鯖江市にて負担し、必要に応じて見直しを実施する。

経営の効率化

経営の効率化に向けた取組

(1) 患者数の確保

「誰にでも、どんなことにも対応する病院(断らない病院)」として患者が安心して公立丹南病院での医療を受け、満足できるよう高水準で心あたたまる医療を提供し続けるとともに患者を紹介してもらう地域医療機関の公立丹南病院に対する評価・信頼を高めていくことにより患者数の確保を図る。

(2) 医療の質向上

公立丹南病院が提供する医療の質(患者が安心でき、満足できる医療)の向上に向けた取組みを積極的に推進する

(3) 診療報酬及び診療単価の向上

- ①急性期一般入院料1(7対1看護体制)の維持、②施設基準の届出、③質の高い病院運営に必要な人材の育成と人員配置

(4) 費用の抑制

- ①診療材料費の抑制、②医薬品費の削減

数値目標

	R4(実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10
① 経営改善に係るもの							
経常収支比率(%)	102.4%	95.2%	95.6%	96.4%	97.7%	98.1%	100.0%
医業収支比率(%)	89.6%	89.4%	89.6%	90.1%	91.2%	92.4%	94.2%
修正医業収支比率(%)	86.1%	85.9%	86.5%	87.0%	88.1%	89.4%	91.1%
② 経費削減に係るもの							
給与費対医業収益比率(%)	62.4%	62.5%	62.4%	61.4%	60.5%	59.5%	58.7%
材料費対医業収益比率(%)	20.7%	19.4%	19.4%	19.5%	19.4%	19.4%	19.3%
③ 収支確保に係るもの							
年延べ入院患者数(人)	41,378	41,491	41,940	43,040	44,240	45,506	46,640
1日当たり入院患者数(人)	113.4	113.4	114.9	117.9	121.2	124.3	127.8
年延べ外来患者数(人)	148,624	148,624	148,724	148,824	148,924	149,024	149,124
1日当たり外来患者数(人)	507.2	507.2	507.6	507.9	508.3	508.6	509.0
入院診療単価(円)	53,551	53,551	53,590	53,774	53,921	54,066	54,191
外来診療単価(円)	11,816	11,816	11,816	11,816	11,816	11,816	11,816
病床利用率(%)	63.3%	63.3%	64.2%	65.9%	67.7%	69.5%	71.4%